

## 2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月9日

上場会社名 ログリー株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6579 URL <https://corp.logly.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉永 浩和  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 岸本 雅久 TEL 03(6277)5617  
 四半期報告書提出予定日 2023年8月9日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	569	△11.2	△29	△180.3	△27	△189.7	△44	△351.7
2023年3月期第1四半期	641	△16.4	36	133.2	30	143.5	17	-

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 △42百万円 (△255.2%) 2023年3月期第1四半期 17百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	△12.22	-
2023年3月期第1四半期	4.85	4.81

(注) 2024年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	1,655	572	34.0
2023年3月期	1,891	615	32.0

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 562百万円 2023年3月期 605百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2024年3月期	-				
2024年3月期（予想）		0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,237	△16.8	△53	-	△52	-	△77	-	△21.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	3,803,000株	2023年3月期	3,803,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	145,360株	2023年3月期	145,360株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	3,657,640株	2023年3月期1Q	3,657,640株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書 .....	5
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書 .....	6
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための行動規制が概ね緩和され、景気回復の兆候が見られるようになりました。しかしながら物価上昇傾向が継続するなど、依然としてこの先の景況感是不透明な状況が続いております。

他方、日本の総広告費は2022年には、前年比104.4%の7兆1,021億円となり、過去最高となりました。当社の事業が属するインターネット広告市場は、前年比114.3%の3兆912億円となり、マスコミ四媒体広告費の総計2兆3,985億円を大きく上回りました。なお、「運用型広告」は、前年比115.3%の2兆1,189億円となり、インターネット広告費が総広告費全体をけん引する結果となっております（出典：株式会社電通「2022年 日本の広告費」による）。背景として、インターネット広告のみで解決できないマーケティング課題を、従来からある媒体と組み合わせるなどして解決する統合ソリューションの進化が進み、データやテクノロジーを活用し、各媒体の強みをさらに高めていく動きが顕著になったことによるものと考えられます。その一方で、個人情報保護の高まりによりcookie規制の取り組みが進められたり、コンプレックスを強調して購買行動を煽るコンプレックス広告に関する規制の要望の高まり等、インターネット広告業界全体に高いコンプライアンス意識がより一層求められるようになっております。

このような状況の中、当社事業はネイティブ広告プラットフォーム「LOGLY lift」を軸に、広告主（代理店を含む）の広告効果最大化や媒体社（以下メディア）の満足度向上を実現することを継続しておりますが、世界的な景況感の不透明さが日本においても広告需要を抑制する一因となっていることや、薬事薬機法関連による当社広告審査の厳格化などにより、広告取扱高が減少いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は569,568千円となりました。また経常損失は27,314千円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,441,166千円となり、前連結会計年度末から213,677千円減少しました。これは主に現金及び預金が127,131千円、売掛金が71,980千円減少したことによるものであります。

#### (固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は213,897千円となり、前連結会計年度末から23,063千円減少しました。これは主に長期前払費用が4,495千円、投資有価証券が2,711千円、繰延税金資産が15,034千円減少したことによるものであります。

#### (流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は781,996千円となり、前連結会計年度末から131,037千円減少しました。これは主に買掛金が76,315千円、未払法人税等が18,168千円、未払消費税等が15,756千円、前受金が21,062千円減少したことによるものであります。

#### (固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は300,344千円となり、前連結会計年度末から62,705千円減少しました。これは主に長期借入金が63,630千円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は572,723千円となり、前連結会計年度末から42,998千円減少しました。これは主に、利益剰余金が44,688千円減少したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月15日付「2023年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました2024年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2023年6月27日付「2023年3月期有価証券報告書」において「第2【事業の状況】1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】⑤高まるインターネット広告市場に対する広告健全化へ向けた対応」に記載しておりました、当社の属するインターネット広告市場の広告表記などの健全化に対応していく中で、当社ではネイティブ広告配信サービスを提供する際に、「不当景品類及び不当表示防止法」（景品表示法）等の法律の他、一般社団法人日本インタラクティブ広告協会（JIAA）が定める「インターネット広告倫理綱領及び掲載基準ガイドライン」、当社独自の基準である「広告コンプライアンス基準」、「LOGLY広告掲載基準」等に則って審査をすることにより、法令や公序良俗に反する広告を排除するよう取り組んでまいりました。当初、これらの健全化に伴う広告予算の縮小を連結業績予測に織り込んでおりましたが、インターネット広告業界の広告表記健全化に対する

機運が更に高まりました。更なるインターネット広告のクリーン化にいち早く対応することが、2023年3月期で大手メディアとの戦略提携が実現した通り、多くのメディア企業との連携強化を行う際には欠かせない当社のブランド価値となると判断し、インターネット広告業界のクリーン化に一段と取り組むため、当社の審査基準をより厳格に運用しました。その結果として、広告予算の減退が生じましたが、広告需要の現況からそれを短期的に回復させることが困難であるため、通期業績予想を修正し、当初業績予想と比べて売上高が△15.3%減、△405百万円減の2,237百万円になると修正しました。また、媒体仕入率に関しては、広告運用により通期業績予測に対して乖離が発生しないように媒体仕入率を維持していきませんが、修正した売上高は固定費を吸収できない程度に下回っている（損益分岐点売上高を下回っている）ため、営業利益に関しては、当初業績予想と比べて△88百万円減の△53百万円となりました。固定費の削減に関しては通期業績予想の段階で毎年抑制的に推移させてきたため、直ちに固定費を削減することが困難であるため、短期的には営業利益が赤字となる予測になると判断しております。この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は当初業績予想と比べて△90百万円減の△77百万円を見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,330,985	1,203,854
受取手形	2,640	2,640
売掛金	224,528	152,548
その他	96,690	82,123
流動資産合計	1,654,844	1,441,166
固定資産		
有形固定資産	26,663	26,037
投資その他の資産	210,297	187,859
固定資産合計	236,960	213,897
資産合計	1,891,805	1,655,063
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	359,093	282,778
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	254,520	254,520
未払金	20,156	23,438
未払法人税等	20,157	1,988
前受金	114,766	93,704
賞与引当金	19,735	10,024
その他	24,603	15,542
流動負債合計	913,033	781,996
固定負債		
長期借入金	363,050	299,420
繰延税金負債	—	924
固定負債合計	363,050	300,344
負債合計	1,276,083	1,082,340
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	407,687	407,687
資本剰余金	595,403	595,403
利益剰余金	△271,398	△316,087
自己株式	△126,866	△126,866
株主資本合計	604,824	560,135
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	346	2,095
その他の包括利益累計額合計	346	2,095
新株予約権	10,550	10,492
純資産合計	615,721	572,723
負債純資産合計	1,891,805	1,655,063

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	641,331	569,568
売上原価	474,979	473,077
売上総利益	166,351	96,491
販売費及び一般管理費	129,798	125,851
営業利益又は営業損失(△)	36,553	△29,360
営業外収益		
受取利息	3	3
為替差益	485	—
雑収入	54	4,933
営業外収益合計	543	4,936
営業外費用		
支払利息	878	703
投資事業組合運用損	5,761	2,187
雑損失	—	0
営業外費用合計	6,640	2,891
経常利益又は経常損失(△)	30,455	△27,314
特別利益		
新株予約権戻入益	182	58
特別利益合計	182	58
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	30,638	△27,256
法人税、住民税及び事業税	12,886	2,398
法人税等調整額	—	15,034
法人税等合計	12,886	17,432
四半期純利益又は四半期純損失(△)	17,751	△44,688
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	17,751	△44,688

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	17,751	△44,688
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	2,095
その他の包括利益合計	—	2,095
四半期包括利益	17,751	△42,593
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,751	△42,593
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮しております。